



議会だより

2014年5月1日発行 第40号



- 新体制スタート 2
- 3月定例会 4
- 一般質問 6
- 委員会報告 18
- 請願・陳情 19
- 町民の声、あともがき 20

聖郷小学校 開校式

平成26年2月20日、1月に行われた町議会議員選挙後初の臨時議会が開かれ、琴浦町議会の新しい体制がスタートしました。



井木 裕 (いぎ ゆたか)
4期 無所属 赤碓 65歳



高塚 勝 (たかつか まさる)
3期 無所属 八橋 69歳



川本正一郎 (かわもと しょういちろう)
4期 無所属 三保 57歳



副議長
手嶋 正巳 (てしま まさみ)
4期 無所属 大杉 69歳



小椋 正和 (おぐら まさかず)
4期 無所属 山川 64歳

このたび、副議長に就任することになりました。
身に余る光栄であり、責任の重大さを痛感しているところであります。議員皆様をはじめ各位の指導を仰ぎながら、公平・公正に議会運営を図るため、議長を補佐し全力で職務を全うしてまいります。

議会の使命である行政に対する「監督的機能」を果たすとともに、町の抱える山積みした課題を解決するため微力ではありますが町の発展に全力で努力する覚悟でございます。



藤本 則明 (ふじもと のりあき)
3期 無所属 逢束 64歳



澤田 豊秋 (さわだ とよあき)
1期 無所属 出上 65歳



語堂 正範 (ごどう まさのり)
2期 無所属 上伊勢 35歳

新体制スタート



新藤 登子 (しんどう たかこ)
4期 無所属 下伊勢 72歳



青亀 壽宏 (あおがめ としひろ)
4期 日本共産党 平和 67歳



前田 智章 (まえた ともあき)
4期 無所属 出上 58歳



藤堂 裕史 (とうどう ひろふみ)
3期 無所属 赤碓 57歳

議長
桑本 始 (くわもと はじめ)
4期 無所属 保 63歳



このたび、議長に就任させていただくことになりました。責任の重さをひしひしと感じている次第であります。

議長の職務は、議場の秩序の保持、議事の整理、議会の事務の統括、議会を代表することです。議事を円滑に遂行していくために、議員各位のご支援とご協力が不可欠であることも承知しております。中立・公正を最大、最終の目標として対処する所存であります。

多様化する住民のニーズに応えるよう執行機関と議会が一体となって、琴浦町の発展と住民福祉の向上を目指し、豊富な資源を活用し「自信と誇りの琴浦町」の創造に取り組みます。



山田 義男 (やまだ よしお)
2期 無所属 下伊勢 63歳



大平 高志 (おおひら たかし)
1期 無所属 赤碓 37歳



桑本 賢治 (くわもと けんじ)
1期 無所属 保 67歳

一般会計予算 賛成10人で可決

平成26年 3月定例会

一般会計予算総額

100億3,600万円

特別会計予算総額

63億8,259万円

平成26年3月定例会が3月10日に招集され、3月20日までの11日間の日程で開催されました。初日には、諸般の報告に続き、請願・陳情の委員会への審査付託、町長提出議案の一括上程、提案理由説明、内容説明があり、条例の一部改正1件が提案され、補正予算8件が先に審議され、賛成多数で可決されました。

3月11・12日は、10名の議員が一般質問を行い、3月13日には予算に対する総括質疑ならびに予算議案の委員会審査付託などが行われました。

最終日となる20日は、平成26年度一般会計予算をはじめとする当初予算16件、条例の制定1件、一部改正11件、廃止2件、その他9件、議員提出議案3件を慎重に審議し、原案どおり可決しました。

また、最終日には、追加議案として「副町長の選任につき同意を求めることについて」が町長から提出され、採択は投票で行われ、賛成11票、反対2票、無効票1票の賛成多数で同意されました。

一般会計当初予算に対する討論

反対

川本議員

町民が広く使える公共施設の利用料に消費税が加味されていることや、町政の参与制度について、要綱・要領等がまだはつきりしていないのでもう少し検討すべきではないか。

反対

高塚議員

臨時職員の人たちに対する雇用差別がいつこうに解消されない。同和対策をはじめ補助金の見直しが不十分である。また、手数料や利用料はアップせず、据え置くべきである。

賛成

桑本議員

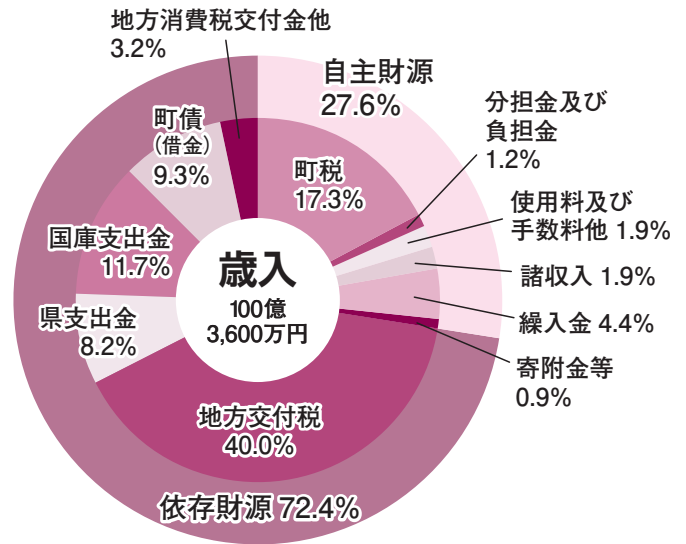
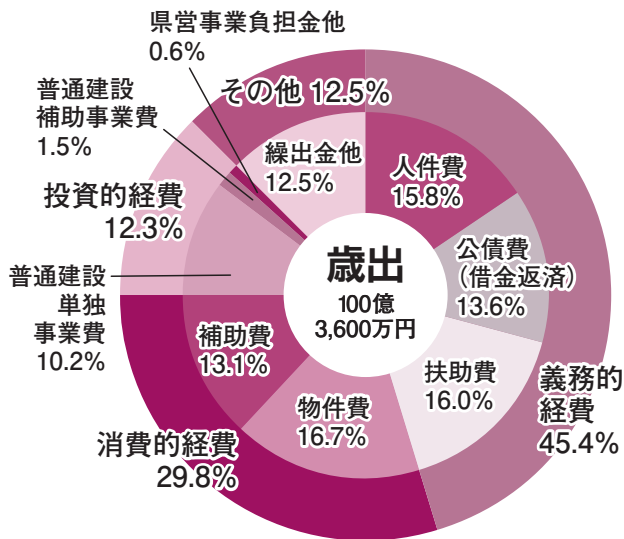
非常に困難な時代で誰が予算をつくってもなかなか難しい。細かいところまで良くできているので賛成である。

反対

小椋議員

町の参与制度の詳細、サーバーの更新も不明瞭である。さらに、人口減対策が不十分である。また、公共施設の使料が配慮されていない。

一般会計予算の中身



各会計予算規模

(単位：万円)

会計名	H26年度	H25年度		対前年度差額			
	当初①	当初②	現計③	当初予算比①-②	増減率(%)	現計予算比①-③	増減率(%)
一般会計	1,003,600	987,300	1,036,685	16,300	1.7	△ 33,085	△ 3.2
国民健康保険特別会計	235,505	234,650	237,308	855	0.4	△ 1,803	△ 0.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,572	1,460	1,603	112	7.7	△ 31	△ 1.9
農業集落排水事業特別会計	26,517	25,891	25,886	626	2.4	631	2.4
下水道事業特別会計	123,620	124,038	109,329	△ 418	△ 0.3	14,291	13.1
介護保険特別会計	222,044	220,566	222,627	1,478	0.7	△ 583	△ 0.3
後期高齢者医療特別会計	20,149	19,181	19,241	968	5.0	908	4.7
財産区特別会計	8,852	8,868	9,172	△ 16	△ 0.1	△ 320	△ 3.4
合計	1,641,859	1,621,954	1,661,851	19,905	1.2	△ 19,992	△ 1.2

賛否が分かれた議案の起立採決による審議の結果

		一般会計補正予算(第7号)	琴浦町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	琴浦町職員等の旅費に関する条例の一部改正について	平成26年度一般会計予算
1	大平 高志	○	○	×	○
2	澤田 豊秋	○	○	○	○
3	桑本 賢治	○	○	○	○
4	語堂 正範	○	○	○	○
5	山田 義男	○	○	○	○
6	藤堂 裕史	○	○	○	○
7	藤本 則明	○	○	○	○
8	新藤 登子	○	○	○	○
9	高塚 勝	○	×	×	×
10	川本正一郎	○	○	○	×
11	小椋 正和	○	○	○	×
12	手嶋 正巳	○	○	○	○
13	青亀 壽宏	×	欠	欠	欠
14	前田 智章	○	○	○	○
15	井木 裕	○	×	×	×
16	桑本 始	議	議	議	議

この表に掲載していない議案は全会一致で可決しました。

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長 除=除斥(じよせき)*1 退=退席*2

*1 一身上に関する議案のため採決に加わりません。 *2 議場外に退席のため採決に加わりません。

請願の件名その他詳細につきましては19ページをご覧ください。

ここが聞きたい

一般質問 Q&A

質問議員	質問事項	掲載ページ
藤本 則明	①防災訓練（津波避難）について ②急傾斜地の総点検について ③町有施設（小・中学校、各公園、文化センターなど）にある遊具の総点検について	6
新藤 登子	①子育て世代への支援の取組み	8
青亀 壽宏	①琴浦町の子育て支援について ②琴浦版「福祉の増進」の具体化を ③地域経済対策としての住宅リフォーム助成を	8
高塚 勝	①議会議員選挙について ②将来人口について ③防災について ④国際交流について	9
手嶋 正巳	②全国学力テスト結果公表について ②防災に対する意識の向上について	11
川本正一郎	①安心・安全について ②コンプライアンスの実施状況について	12
語堂 正範	①地域おこし協力隊等の活用と整備が必要ではないか ②認定農業者等に対する町独自の支援を ③山下町政の4年間の総括とこれからの4年間に対する行政運営の考え方	12
山田 義男	①高齢者対策について ②在宅介護支援策について	14
小椋 正和	①町長選4期無投票当選と町政について ②町議選における投票率について ③少子化対策と子育て支援について ④山陰道開通に伴う商業振興について	15
桑本 賢治	①琴浦町合併10周年をむかえ、これまでの総括と今後の施策について ②自治会（町内会等）の存在意義とこれに対する活動の評価について ③安心安全なくらしを守る環境整備について	16

A
大きな規模
の防災訓練も
したが、地域それぞれ
の問題もあり、地域の
方と話し合い、どうい

Q
津波の脅威
を再認識し、
数多い避難訓練の実施
をすべきではないか。



藤本 則明 議員

顔と顔の見える
訓練にする

山下町長

防災訓練（津波避難
訓練）の実施を



避難訓練

う形の防災訓練ができ
るのかを考えたい。顔
と顔の見える訓練を今
後は大切にして、具体
化すべき時期にきてい
る。

急傾斜地の 対応は？

藤本議員

地元の要望も
踏まえ取り組み

山下町長



町内にはま
だ急傾斜地な

どの危険箇所が多い。
安心して暮らせる町づ
くりを目指すとのこと

区域を指定している。
整備については地元の
要望も踏まえながら今
後も取り組み。

だが、町民の命と暮ら
しを守るからこそ行政
の責務と考えるがその
対応は。



平成17年度
から町内全域

の危険箇所の基礎調査
を開始しており、地元
説明会を経て災害警戒



急傾斜地対策が行われた鋤地区

遊具の総点検の実施を 配置を再検討する

藤本議員

安全な環境整備に取り組む

山下町長

計画的に配置を考える

石前教育委員長

小林教育長



町有施設に
設置してある

遊具の不備がある。早
急に総点検すべきと考
えるがどうか。



教育委員会
として所管す

子どもたちの教育環
境、遊び環境を良好な
状態で維持管理するこ
とは責務と捉えてい
る。



今後、総点
検の中で遊具

をどう配置すべきか考
え、財政的なバランス
をとりながら整備して
いく。



日常の点検
は施設管理者

安全・安心な教育環
境整備に今後も取り組
む。

が目視で行っており、
学校の遊具は教職員が
目視で点検している。
業者点検も年に1回総
点検を実施し
ている。補修
できるものは
補修し、でき
ないものは撤
去し、必要な
ものは新たに
設置をしてい
る。計画を立
てながら適切
な場所に配置



ロープがはられ使用が禁止されている遊具

子育て支援で人口減に歯止めを

支援の充実を図っている

山下町長

定期代の補助は検討

小林教育長



新藤 登子 議員

づくりが「人口減少」の歯止めにもなると思う。

保育料が高く町外へ出てしまう。町外へ出ない対策は。

休日保育や、町内5ヶ所の放課後児童クラブもしており、子育て支援の充実を図っている。

保育料の無償化については困難と考える。



小学校、中の半額補助や高校生への通学定期代の補助など手厚い施策が必要だと思う。

保育料の無償化や軽減、放課後児童クラブへの支援などの安心し

て子育てが出来る環境



山下町長
子育て支援、人口減対策として第3子の保育料無償化も継続し、26年度からは第2子の半額軽減も行う。また、しらとりこども園での



小林教育長
給食費の補助は現在も行っており、材料費だけをもらっている。定期代の補助については検討していく必要がある。



党が行ったアンケートに「子育てで大変なのは子どもが大きくなってから」という意見が寄せられている。もっともな意見です。

「子育てで大変なのは子どもが大きくなってから」という意見が寄せられている。もっともな意見です。

医療費助成を高卒まで、高校生のJR定期代への援助など子育て



青亀 壽宏 議員

支援を拡大すべきではないか。



特別医療費助成事業のなかで、中学校終了までの者とひとり親家庭については助成を実施している。高卒まで無料化というのは現状では困難だが検討する。高校生のJR通学支援も検討しなければならぬと考えている。



JR通学支援も検討

山下町長

子育て支援を高校生まで

子どもとお年寄り 国保の減免を

青亀議員

法定減免で対応

山下町長



町の責務は「福祉の増

進」。国民健康保険税は「人数割り」という人頭税的な課税で、累進課税の原則に反する。子どもと高齢者の人数割りを3割減免する制度を作ろう。



国民健康保険税の会計が

どうあるべきかというのは根本的なことであり深刻に受け止めている。法定減免の制度があり、今の段階では検討することは考えていない。

介護保険の減免制度は規定をよく精査している。いろいろと検討したい。

住宅リフォーム助成で 「仕事興し」を

青亀議員

見直しをしている

山下町長



消費税増税を目前にし

て、駆け込み需要も不発気味で地域経済の失速が懸念される。抜群の経済効果が実証されている住宅リフォーム助成制度を、今こそ復活させる時でないのか。地域の「仕事興し」への支援を強く求める。



住宅リフォーム助成につ

いては一定の取り組みがあり、見直しをして26年度からはその実績をふまえ子育て3世代住宅リフォーム補助金や空き家改修補助金、介護リフォーム助成等の予算措置を行っている。

町議選の低投票率は

橋井選挙管理
委員会委員長
職務代理

政治離れが原因



高塚 勝 議員



投票率が68%で前回より

10%下回った。その原因と今後の取組みは。若者が政治離れしている。と聞くが年代別の投票率を算出し検討すべきでは。投票入場券と選挙公報配布が遅かった。もっと早く配布すべきでは。投票所などの減少、



町民の政治離れ、特に若

年層の投票率が低かったことや天候が悪かったことが考えられる。今後啓発活動に取り組む。全投票区の投票率の算出は難しい。選挙公報の早期配布は困難で入場券は発行方法を検討している。アンケートの実施については考えていない。

町の将来人口は？

高塚議員

人口減少問題に取り組む

山下町長



町長は、今後4年間、町の

のトップとしてまちづくりを行う。4年後の町の人口は何名と予想して事業を行うのか。また、10年後の人口はどの位になると予想するのか。人口減を食い止めるための施策や数値目標を定めているか。



4年後の人口はおよそ1

万7700人、10年後はおよそ1万6500人と予想している。琴浦町人口減対策総合施策を作成し、人口減少問題に取り組んでいる。人口の数値目標は定めていない。



防災対策は？

高塚議員

計画の作成検討を行う

山下町長



町内には多数の避難所が

あるが、学校などの主要な避難所には防災用品（水、食料、備品など）を備蓄する必要があるのである。琴浦町は島根原発から53kmに位置する。島根原発の事故に対する町民及び町外からの避難民に対する防災計画が必要では。



防災用品は防災備蓄倉庫

に備蓄している。主要な避難所での備蓄は、県と市町村で連携備蓄



の見直し検討を行っていく。

琴浦町は島根原発から50km以上離れており、防災計画は策定していない。避難者の円滑な受け入れや避難所運営計画の作成の検討を行う。

諸外国との交流を

高塚議員

考えていない

山下町長

交流再開を願う

小林教育長



町は韓国インジェ郡と友

好親善交流協定を結んで交流を行っている。

国際化の波はあらゆる分野で進んでおり、韓国との交流も大いに進展させる事も必要であるが、他の国々とも交流を推進すべきでは。また、小・中学校の各校は、諸外国と姉妹校などの取組みを推進すべきでは。



流は引き続き進めていく。その他諸外国との交流は現在考えていない。

小林教育長



韓国以外の小・中学校と

の姉妹提携については現在考えていない。韓国・インジェ郡との交流が再開できればと考えている。

山下町長



韓国・インジェ郡との交



日韓友好資料館

全国学力テスト結果公表は

有効に活用されるべき

山下町長

慎重に判断する

石前教育委員長

慎重でなければならない

小林教育長



手嶋 正巳 議員

町の防災意識の向上を

手嶋議員

準備を行っている

山下町長



小学6年生
と中学3年生

が参加する全国学力テストについて文部科学省が実施要領を見直し、来年度から市町村教委は学校別の結果を公表できる。
また、都道府県教委による市町村別や学校



山下町長

全国学力・

学習状況調査

が琴浦の子どもたちの成長につながるよう、教育委員会で十分検討され教育に有効に活用されるべきと考える。



石前教育委員長

教育委員会

として公表が

別の結果公表も可能になると聞いている。このことについて町としてのどのような対応をされるのか。

必要かどうか、あるいはどのように公表すべきか慎重に判断していく。

く。

小林教育長

学校毎の公表

表については

十分慎重に考えていかなければならない。



東日本大震災から3年経

過した今、復旧復興は思うように進んでいないと聞いている。1日も早い復興を願う。

町の防災に対する意識が低いように感じている。今一度考え直して見る必要があると考える。

LPガス協会（支部）との防災協定の締結は。

結は。

避難先（各公共施設）

給食センターは



中部1
市4町と

にLPガスの備蓄を。災害発生時、中核的拠点として給食センターの活用は。

災害発生時、炊き出しの拠点であると考えている。LPガス対応の調理器具等の確保も検討する。

LPガス協会中部支部との協定締結に向けて準備を行っている。

避難所等にLPガスの備蓄を検討していききたい。

給食センターは



炊き出しの拠点となる給食センター

安心・安全について

地域が大きな役割を担う

山下町長



川本正一郎 議員

はあるか。

協働意識の向上とし

て、公助、共助、自

助、それぞれ通常時と

災害時における役割を

問う。

援、高齢者への支援、

在住外国人支援につい

ても、町でさまざまな

取り組みを行ってお

り、計画もしている。

災害時には、地域に

おける自主組織が大き

な役割をもっていると

考える。日頃からそれ

ぞれの役割分担への理

解が重要と考える。

コンプライアンスの 実施状況

職員研修で強化する

山下町長

川本議員



琴浦町職員

の行動指針の

有無は。全職員に対し

ての研修会などの実施

状況や、コンプライア

ンス（法令遵守）向上

への取り組みは。

日常業務の再点検と

意識チェック、交通安

全と交通規則の遵守へ

の指導状況はどうなっ

ている。



コンプライ

アンス向上の

取り組みとして、今後

職員研修に取り入れ

る。

各課で定

期的にミー

ティングを

行い、所属

長の注意、

課内業務の

共通認識化

を行ってい

る。

交通安全



安心・安全

施策の実施状

況と安心・安全に暮ら

せる為の現状と課題、

防災計画やマニュアル

の検証や見直し計画、

食の安全対策、子育て

支援、高齢者への支援、

在住外国人への支援状

況と今後の新たな計画



防災につい

ては、県の地

域防災計画の修正が終

了後、速やかに町防災

計画等の修正を行い、

26年度総合防災訓練を

して検証を行う。

食の安全、子育て支



役場本庁舎の玄関ホール

地域おこし協力隊

活用と整備が必要

整備していく
山下町長



語堂 正範 議員



国の施策として地域おこ

し協力隊、新・田舎で働き隊等、県外から地方へ人を集め、地域活性化を図る施策が実施されている。
この事業を、より一層活用するため、ハード面や組織面の整備を行い、地域おこし協力隊等の充実・拡大を図るべきと考えるが。



地域おこし協力隊を25年

度は1名募集したが応募がなかった。PRの仕方等、検証しながら再度募集する。

地域の現状や地域活動組織の検討を踏まえ、今後も地域活性化事業を取り組んでいく。
ハード面、組織面での整備も、補助事業を活用しながら整備をしていく。

認定農業者に町独自の施策を

語堂議員

既存の制度の活用を
山下町長



認定農業者制度は農業経営

営基盤強化促進法に基づき、農地流動化対策、担い手を支援するため、施策が実施されている。
しかし、現在の施策だけでは安定的農業経営に結びつけるには難しい。安定的農業経営を実現させるためにも、町独自の支援が必要と考えるが。



認定農業者の安定的農業

経営は、国や県の既存の支援制度を活用しながら実現可能と判断している。
町独自の支援制度は今のところ考えていない。町が取り組む「がんばる地域プラン」などを活用していただきたい。

山下町政

4年間の総括と今後

語堂議員

琴浦町新時代の町づくり
山下町長



1期4年間の任期を終

え、新たに2期目の町政運営を山下町長が行うにあたり、これまでの4年間の総括として、どのようなことを考えているのか。また、これからの4年間をどのように運営していくか。



合併10周年を迎え、これ

までを総括して、琴浦町新時代へ向けて安心

マニフェスト

琴浦町新時代への挑戦

5つの戦略テーマ

- ① 安心安全に暮らせるまちづくり
- ② 地域産業の活性化による賑わいあるまちづくり
- ③ 明日のふるさとを支える人づくり
- ④ 魅力ある「ことごと」を誇れるまちづくり
- ⑤ 協働・連携による新しい自治の仕組みづくり

高齢者対策を問う

地域での支えが大切

山下町長



山田 義男 議員

る考えはないか。

高齢者の見守り活動

をどう取り組んでいく

のか。独居老人の安否

確認はどうしている

か。

町に産婦人科を開設

することは検討してい

ない。

高齢者の見守りは自

助、互助、共助、公助

の側面が大切であると

認識している。

民生委員、愛の輪協

力員の方などに見守り

活動をしていただき地

域での支えをしていた

だいている。

Q

中山間地域

の単身世帯が

増加すると見込まれる

が現状は。

少子高齢化が進んで

いる。若者の流出が単

身世帯を増やす原因と

考

A

単身の高齢

者世帯は中山

間地だけでなく町内全

域で増加している。社

会動態による人口減少

も多く、平成26年度か

ら人口減対策を実施す

る。

Q

在宅で介護

している人の

精神的サポート、ケア

はどのように対応する

のか。

画の中で家族介護者が

介護から開放される時

間を取り入れて支援計

画を作成している。

高齢者の

見守りと同

じく、民生

委員などに

地域での見

守り活動を

していただ

いている。

できないのか。

昨年熱中症警報が

よく出たが、例えば出

勤前に職員が安否確認

できないのか。

役場福祉

課、地域包括

A

支援センターが介護全

般の相談窓口となって

いる。介護サービス計

在宅介護の支援策は

山下町長

支援計画を作っている

山田議員



地域包括支援センター相談窓口

町長選

無投票を
どう考える

信頼された結果

山下町長



小椋 正和 議員



琴浦町発足
以来無投票当

選をどう捉えておられるのか。1期目にやり残した課題、地方財政の厳しさ、人口減対策はどう取り組まれるか。
自主防災組織の育成
支援の推進は。防災会



無投票は町
民、議員、職

員の協力があつて役場が信頼された結果だと思ふ。課題は地域防災力の強化や地域経済の活性化、雇用の創出、保育の充実、子育て支

援の充実がある。人口減対策の施策もつくっている。

自主防災組織についてはそれぞれの地域に対して具体的に進めていく。防災会議室は災害対策本部を立ち上げた際の本部となる場所である。

企業誘致は課題を抱えている。

新しい自治の仕組みとして自治基本条例の提案をしたい。

協働連携による新しい自治の仕組みとどのような体制か。

投票率の向上対策は

投票所は見直さない

啓発活動に取り組む

小椋議員

山下町長

橋井選挙管理
委員会委員長
職務代理



投票率が10
ポイント下が

つた原因をどのようにつけていたのか。投票所の数は妥当なのか。体育館などの(投票所の)環境対策は考えないか。

高齢者、交通弱者対策を考えるべきだが検討するののか。

山下町長

70%を下回る投票率である

つたことは残念である。投票所の数は検討の経過があつたこと

で再度見直すことは考えていない。環境対策等は選管と協議をする。

橋井選挙管理委員会
委員長職務代理

原因として
町民の政治離

れが進んだこと、若年層の投票率が低かったこと、天候が悪かった

ことが考えられる。今後常時啓発活動に取り組む。

投票所の見直しはいろんな基準を設けて23年から統合している。

環境対策として次回
の委員会までに現地調査も行う。

少子化対策と 子育て支援は

小椋議員

保育料 第2子も半額に

山下町長



県の「子育て王国」として

「り条例」が施行されるが、町としての対応はどうされるのか。保育料の無償化や、軽減支援に取組むのか。給食費の減額に取り組む考えはないか。

人口減少、子育て支援対策は喫緊の課題である。今後の対応策は。

育児休暇取得推進への企業への奨励金制度の拡充、情報の徹底はどう図られるのか。



人口減対策の総合施策を

作成し、子育て支援、人口減対策として第3子の保育料無償化も継続し、26年度からは第2子の半額軽減も行う。給食費なども含め引き続き検討する。新たに育児休暇の奨励金の制度を創設した。町報やインターネット、商工会へのPRを行い、活用していたくようにする。

山陰道開通に伴う 商業振興は

小椋議員

連携して 取り組む

山下町長



山陰道が開通したことを

どのように捉えているか。9号線利用者の減少が懸念されるが、活性化に向けた支援策、新たな看板の設置、ぐるめストリートなどへの支援、情報提供、各PR支援の取組みはするか。

物産館ことうらの町内PRが必要だが、それらの対応はなされるか。

物産館ことうらの町内PRが必要だが、それらの対応はなされるか。



山陰道が開通した影響に

ついて深刻に受け止めている。活性化のためのプロジェクトチームも相互に連携しながら危機意識を持ち、アイデアを持ち寄りながら対外的にも宣伝していく。物産館ことうらを中心とした地域全体の振興策も考えている。看板設置等も含め検討する。

交付税減をどう考える

山下町長

財政規模の 縮小も



桑本 賢治 議員



合併10周年を迎え、これ

までを総括して、琴浦町新時代へ向けて安心して暮らせる町づくりをモットーに、マニフェストに掲げた各項目を着実に実行していく。

合併算定替については、一本算定による交付税の減額等に見合った財政規模を目指す。

置の終了に伴い、交付税の減少が考えられるがこれについての対応は。



琴浦町が誕生して今年で10年目を迎え、これまでの成果と問題点、今後の施策についてどう考えるか。

合併算定替の特例措置の終了に伴い、交付税の減少が考えられるがこれについての対応は。

置の終了に伴い、交付税の減少が考えられるがこれについての対応は。

自治振興費の増額を

桑本議員

削減は考えていない

山下町長



現在琴浦町には154の

自治会組織があるが、存在意義とこれに対する活動評価は。

自治振興費が年々減

少傾向にあり、自治会活動に大きく影響している。補助金の増額を。

地域の実情において主体的に実行されている。さらに町づくりにおける行政のパートナーとしての役割も期待されている。

自治会の役割は大変重要であり、補助金の削減は考えていない。



自治会は主に地域問題対

処機能、環境・施設管理機能、親睦の機能を有し、これらすべてを

安心安全の環境整備を

桑本議員

提案を受けとめる

山下町長



八橋地区公民館前庭は水

たまりとなり滑りやすく、特に夜間は危険である。舗装が必要ではないか。

保地区内の通学路

は、道幅が狭く、人通りも多く通学に危険であり、側溝の整備が必要ではないか。

また、農協前県道に

側溝がなく、降雨時は付近に雨水が浸水する。整備が必要ではな



いか。

丸尾地区内の河川が

大雨であふれ、民地に侵入している。上流の側溝や水門の整備が必要ではないか。



安全安心な暮らしを守る

環境整備については、今、地域の安全安心というのも多様な面があり複合的な課題になっている。議員のみならずから提言、提案をい



水たまりができる八橋地区公民館の前庭

ただいたことを受け止めながらしっかりと取

り組んでいく必要があると考えている。

委員会報告

総務

一般会計 賛成3 反対2

3月18日に委員会を開催し、付託された一般会計予算、各財産区特別会計予算の説明を受け、質問を行った。午後より、各常任委員長から委員会に付託された一般会計予算の審議結果の聴き取りを行った。

一般会計予算は人口減対策の取組みに積極性がないこと、また、参与制度、パート賃金等について反対もあり、賛成3・反対2となり、可決するべきと決した。また、各財産区特別会計は全会一致で可決するべきと決した。

請願・陳情では「特定秘密の保護に関する法律」（秘密保護法）の廃止を求める請願についての紹介議員である青亀議員に委員会に出席を求め、意見を聞いた。また、特定秘密の保護に関する法律の廃止または抜本的改正を求める陳情も傍聴として参加していた、9条の会の代表の方より意見を聞いた。

原子炉の再稼働に反対し、原子力に頼らないエネルギー政策への転換を求める陳情については、平

成24年度に採択をしたものと同じであった。以上、3件の請願・陳情を審議した結果、すべて採択すべきと決した。

委員長 語堂正範

教育民生

当初予算を審議

3月17日に委員会を開催し、各課の担当課長より報告を受けたのち質疑を行った。

所管の一般会計当初予算、国民健康保険特別会計予算、住宅新築資金等貸付事業特別会計予算、介護保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算について慎重に審議し、いずれも原案どおり可決すべきと決した。

委員長 藤本則明

農林建設

当初予算を審議

3月14日に委員会を開催し、担当課長より報告を受けたのち質疑を行った。

委員からは、船上山ダム小水力発電施設について、耕作放棄地再

生推進事業の再生後の計画について、有害鳥獣対策事業の電気柵の予算額について、林業関係事業予算の不執行への対応についてなどの質問がありました。

所管の一般会計当初予算、農業集落排水事業特別会計予算、下水道事業特別会計予算、水道事業会計予算について慎重に審議した結果、いずれも原案どおり可決すべきと決した。

委員長 山田義男

企業誘致推進特別委員会

経過説明を受ける

企画情報課長より「企業誘致に係る受け皿について」説明を受けた。はじめにこれまでの経過として、森藤農工団地の今後の利用について説明をうけた。

中尾・槻下地区工業団地として、加勢蛇川と国道9号線、JR山陰本線および山陰道に囲まれた中尾・槻下地区を企業立地候補地として取り組みを進めるとの説明があった。

委員長 新藤登子

委員会構成

総務常任委員会

委員長 語堂正範
副委員長 桑本賢治
委員 川本正一郎
委員 高塚勝
委員 新高藤登子
委員 藤堂裕史

教育民生常任委員会

委員長 藤本則明
副委員長 澤田豊秋
委員 前田智章
委員 青亀壽宏
委員 手嶋正巳

農林建設常任委員会

委員長 山田義男
副委員長 大平高志
委員 井木裕
委員 桑本始
委員 小椋正和

議会運営委員会

委員長 高塚裕史
副委員長 藤堂正巳
委員 手嶋正明
委員 藤本則明
委員 山田義男
委員 語堂正範

企業誘致推進特別委員会

委員長 新藤登子
副委員長 桑本賢治
委員 手嶋正巳
委員 高塚勝
委員 語堂正範
委員 大平高志

請願・陳情

[平成26年3月定例会]

番号	件名	提出者	紹介議員	要旨	委員会付託	結果
請願 第1号	「特定秘密の保護に関する法律」(秘密保護法)の廃止を求める請願書	憲法改悪反対鳥取県 共同センター 代表 田中 暁	青亀 壽宏	「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める。	総務	採択 意見書 提出
陳情 第14号	原子炉の再稼働に反対し、原子力に頼らないエネルギー政策への転換を求める陳情書	反核平和の火りレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 綱本圭祐		現在停止している国内すべての原子炉を再稼働させず、原子力から再生可能な自然エネルギーへとエネルギー源を転換していくことを求める。	総務	採択 意見書 提出
陳情 第1号	特定秘密の保護に関する法律の廃止または抜本的改正を求める意見書提出の陳情	鳥取県・中部九条の会 代表 高多 彬臣		「特定秘密の保護に関する法律」を廃止または抜本的に改正することを求める。	総務	採択 意見書 提出

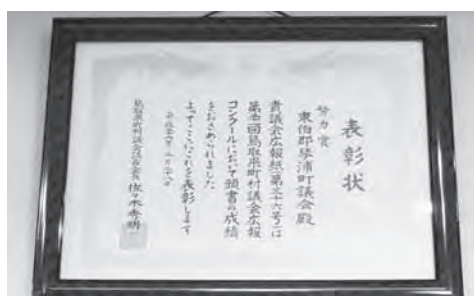
全国町村議会議長会表彰

2月28日に鳥取市にて自治功労者表彰式が開催され、青亀壽宏議員が、町議会議員として15年以上在籍し、功労があったとして表彰されました。今後もご活躍を期待します。



努力賞を受賞

第21回鳥取県町村議会広報コンクールの表彰が2月28日に鳥取市にて行われ、「ことうら議会だより」は努力賞をいただきました。今後も更に、読みやすく、関心をもっていただけのような紙面づくりに努力いたします。



人

事

◎3月定例会最終日に追加提案された、副町長 小松 弘明氏の選任について賛成多数で同意しました。

◎人権擁護委員の推薦について、松下 陽恵氏(逢東)を全会一致で適任であると意見を付しました。



小松弘明 副町長

町民の声



小谷 幾代さん

新緑の若葉が風にそよぐ季節となりました。私の大好きな5月です。連休には田植えも始まる頃ですね。琴浦町の人々は本当に熱心に農作業もなされ、梨や芝と全国的にも有名な産地です。農業の衰退も懸念材料ですが、町の少子化、高齢化、産業の振興と行政の仕事も大変だと思われまます。

そこで琴浦町には「フォーラムディスプレイ」に参加できる機会がたたびたび防災無線で案内されています。「フォーラムディスプレイ」とも言われ、参加した人たちが様々な意見や考え、知識を伝え話し合う場です。私は昨年度初めて参加させていたのですが、自分の考えに固執しないで、参加者の皆様の考えを聴き、知識を分け合って頂き大変勉強になりました。「フォーラムディスプレイ」で出た意見等が行政に反映されることも視野に入れて話し合った内容は最高に楽しく、わくわくするものでした。

徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」をご存知の方も多いと思いますが、琴浦町民の皆様の中にも「葉っぱビジネス」を超えるアイデアや知識が潜在しているかもしれません。ひとりのひらめきが町を変えることだってあるのです。そうです、あなたのひらめきが！ 町民参加の町づくりにあなたも参加してみましよう。3人寄れば文殊の知恵といいますが、百人、千人と町民のみんなの知恵が結果すれば、そやあすごい知恵となること間違いなしです。私たちの町を私たちのため、そして未来のために住みよい生き生きとした町にしたいですね。

自然にも恵まれ、野菜も美味しい、魚も美味しい、こんな素敵な町に住む私たちは、現在も未来も笑顔あふれる琴浦町人でありたいです。



橋田 照雄さん

選挙が終わり、約3ヶ月が経ちました。新人3人が加わり町民の一人として新しい琴浦町議会の活動に大いに期待しているところです。昨年の町議会は、内部のゴタゴタが感じられ、適正な議会運営が行われているのだろうかと懸念しておりました。

議会の役割は地方自治法など関係法令に明記されておりますが、大別して次の3点と思われまます。

- 町民生活、福祉の向上に資すること。
- 行政へのチェック機能を果たすこと。
- 町民の要望を町政に反映していくこと。

議員の皆さんにはこれらの観点に立ち、日常の調査、研究、政治活動に全力を傾注し頑張っていたいただきたいものと思いまます。

良い政策の実現には、町の実体、

町政の把握が不可欠と思いまます。そのためには機会あることに町民活動に接し、町民の考え方を幅広く理解していく事が大切ではないかと思いまます。

最近では、町のイベントなどへの議員の出席が少なくなつたように耳にします。

多忙な中でも、町民活動の輪の中に入り、実体や町民の考え方を掌握し町政に反映していただけたら、町民の意見に即した町政の実現に役立つのではないかと考えまます。

議員の皆さんのご健康をお祈りし、町民のための議会活動に活躍されることを期待してまいります。



新しく琴浦町の「議会だより」の発行を担当することになりました。よろしくお願いまます。

議会に対する町民の皆さんの期待はなんととっても町政の「チェック」です。とりわけ「ムダ使いを監視してほしい」という願いは強いものがあります。

議会における質疑や討論を通じて議会の職責がどう果たされているかをできるだけリアルに取上げ、町政に関心をもつていただけるものになりたいと思いまます。

フレッシュな新人の3人の議員とベテラン3人の議員のベスト・コラボレーションをめざします。

(青亀 壽宏)

議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 青亀 壽宏 |
| 副委員長 | 大平 高志 |
| 委員 | 井木 裕 |
| 委員 | 新藤 登子 |
| 委員 | 桑本 賢治 |
| 委員 | 澤田 豊秋 |

表紙写真

聖郷小学校開校式の校歌斉唱、ピアノ伴奏は作曲された新田恵理子さん。児童と一緒に校歌を聞くのは作詞された今岡紀美恵さん。

撮影 青亀壽宏